

アンゴラ共和国月報

2015年11月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政・外交】

- 独立記念日及び大統領スピーチ(11日)。
- アンゴラによる米国のFATCA(外国口座税務コンプライアンス法)加盟(9日)。

【経済】

- ABANC(アンゴラ銀行協会)による外貨引き落とし制限(4日)。
- 国会にて2015年度予算執行状況が討議される(27日)。

内政

1 独立記念行事

11日の独立記念日式典において、当国ドス・サントス大統領はスピーチを行い、国民にメッセージを伝えた。独立闘争に際してのブラジル、ナイジェリア、アルジェリア、エジプト、コンゴ(民)、タンザニア、ザンビア、キューバ及びソ連等の各国の支援に感謝を表明し、当国の民主主義、法治主義、人材の成長等の達成を祝賀するとともに、内政不干渉の原則及び国連安全保障理事会改革の重要性等を訴えかけた(JA 11/11)。

2 新燃料税導入と道路ファンドの財源

新しく導入される燃料税が道路のリハビリ用財源として、道路ファンドに充当されることが大統領令によって決定した。新燃料税は燃料の販売価格の5%に対して課せられ、同燃料税による税収の25%が道路ファンドに納められる。また、潤滑油への消費税収の25%、通行税、及び車両輸入税も道路ファンドの充当に当てられる(AH 11/4)。

3 アンゴラ国会議事堂が落成

10日、新しいアンゴラ国会議事堂が落成した。この建物は、議会の主要なサービスを行うのに十分なスペースを確保しているとのこと(JA 11/10)。

4 アンゴラ鉄道公社の民営化

9日、トマス運輸大臣はアンゴラ鉄道公社(Caminhos-de-Ferro de Angola)を民営化する旨を発表。3つの鉄道公社を改組し、国営鉄道機関を創設するという現在遂行中の鉄道セクター改革の一環であると同大臣は語った(JA 11/10)。

5 公社の解体

農業、地質鉱山、漁業及び製造業に関連した9つの公社が、11月9日付けの大統領令によって解体されることが決定した。ゴルジェル経済大臣によれば、消費者のニーズに応えられない低い効率及び競争性のかどで解体が決定されたとのこと(EX 11/20)。

6 活動家のハンストへの内務大臣の意見

活動家のハンガーストライキに関し、タヴァレス内務大臣はインタビューにて、反乱を企てたという自身の罪を正当化し、

一時的な釈放を求めるためであると批判した。また、15人の活動家の集会について、ドス・サントス大統領を辞任させる目的で大統領府に侵入を企てたものであり、ルアティ・ベイラオン氏が自身の目的のために他の参加者を煽ったとした（JA 11/5）。

外交

1 日・アンゴラ関係

オブラベラ音楽学校に対する日本大使館からの支援に関し、伊藤邦明駐アンゴラ日本大使は、政治や経済のみならず文化の面における外交について、二国間の関係は年々緊密になってきており、行政労働社会保障省管轄の多目的職業訓練センター内にある音楽学校の更なる教育向上を願うと述べた。オブラベラ音楽学校代表のヴァネッサ・タバレス・アルサノは、音楽教育や将来を見据えた考え方は次の世代への支援となるとし、音楽を学ぶことはお金のかかることではあるが、パートナーの支援を得て音楽教育を向上させれば、音楽は子供や青年を悪の道や少年犯罪の世界から遠ざける助けとなり、青少年が職を得て家族を支援すれば、それが貧困削減へも繋がると述べた（AP 11/18）。

2 EU・アンゴラ関係

(1) 19日、ルアンダにて、第2回欧州連合・アンゴラ間閣僚級会合が開かれた。「共に歩む道（Caminho Conjunto）」という協力計画が議論されたものの、合意には至らなかった。EUは、合意案を検討するために時間が必要であるとした（JA 11/20）。

(2) INAMET と EU との協調合意

「共に歩む道」は、当国の INAMET（国家地球物理気象院）と、欧州連合共同リサー

チセンターの間の協力計画。農業気象学、水理学、人材育成、データ・モデル等の相互交換等の分野において協調する。本件合意は、2016年の第一四半期に正式に署名される見通し。遅れの原因は、合意文書のポルトガル語翻訳上の問題（JA 11/21）。

3 米・アンゴラ関係

(1) アンゴラ代表団の見本市訪問

アンゴラの政府及び民間の代表団が、当地米大使館の招待により、電力セクター・農産業・保健分野の会議及びフェアに参加する。当地米国大使が6日に発表したところによると、12月8日から10日にかけてラスベガスにて Power-Gen International が、1月25日から28日にかけてドバイにて健康科学国際見本市が、1月26日から28日にかけてアトランタの生産加工国際エキスポセンターが開催される（JA 11/19）。

(2) シコティ外務大臣の訪米

19日、アフリカ大陸の安全保障と安定、2国間関係、次回フランスで開催される予定の気候変動会議等について、ケリー國務長官とシコティ外務大臣はワシントンにて会談した（JA 11/20）。

(3) アンゴラの F A T C A 加盟

9日、当国マヌエル財務大臣とヘレン・ラ・リメ駐アンゴラ米国大使が、当国が米国の F A T C A（外国口座税務コンプライアンス法）のメカニズムに加入する合意に調印した。AGT（アンゴラ国税庁）のギルベルト・ルサー長官は、本件合意により、アンゴラが、米国の脱税行為を防止するためのメカニズムを構成する100カ国の一つとなることを可能にすると説明した。このメカニズムは、脱税を防ぎマネーロンダリングへの対策を支援するものである。ま

た、同長官は、米国と協力関係を維持することの重要性と、米国人顧客の収入を取り扱う国内金融機関とのコミュニケーションを可能にする等、本件メカニズムを運用することの利益を強調した。「各国は、このメカニズムを通して、脱税行為をより一層防止し、納税者へのコンプライアンスとともに、予算の財源を確保できる」と述べた(JA 11/10)。

4 英アンゴラ関係

11月23日、英企業ミッションが当地を訪問。ピーター・ライト同代表団長は、ベンゲラ州及びロビト回廊は、英国の投資家にとり多様な経済の分野において前途有望な市場であると語った(JA 11/22)。

5 スペイン・アンゴラ関係

ロドリゲス・スペイン元首相が当地を訪問し当国大統領を表敬訪問(JA 11/14)。

6 国際機関・アンゴラ関係

国連からの資金援助

16日、グラサ計画・国土開発大臣は、当地の国連代表とともに、向こう5年間で1.78億ドルのファンドを用いて子どもと人々を援助するパートナーシップ枠組み行動計画2015-2019(UNPAF2015-2019)の合意に署名した。本件合意は、国家開発計画2013-2017にて策定されている目標の実現に役立つと同大臣は述べた(JA 11/18)。

7 その他

(1) SADCの運輸網

5日、アンゴラのトマス運輸大臣とナミビアのナルセブ運輸大臣は、地域経済の統合に向けた5つの合意に署名した。航空輸送、鉄道、海運、河川及び商船の各分野における本件合意は、両国におけるインフラ建設及び対象となる住民への物資とサービ

スの供給を保証する内容となっている。トマス運輸大臣はプロジェクトの執行に関し、6つの新しい多機能な駅の建設を企図している旨を述べた。最初にブンゴ、次にバイア、ムセケス、ヴィアナ、カパランカ、そして最後に新空港の中に各駅は建設される(JA 11/7)。

(2) ネヴェス・カーボヴェルデ首相

11月5日から1週間のアンゴラ訪問に際し、ネヴェス・カーボヴェルデ首相は、7日カビンダの空港にて開かれたダ・ロンバ・カビンダ州知事との面会の場で、アンゴラが南部アフリカ地域のみならず、アフリカ大陸全体及び世界の変革のために戦略的な要素たり得る旨を語った(JA 11/8)。

(3) タンザニアとCMCの協力

当国のCMC(資本市場委員会)は、タンザニアの同様の組織であるCMSA(資本市場及び証券局)との間に協力議定書を署名した。本件は、規制の改善、国境を越える送金の監督、及び詐欺の防止等を目的とする(EX 11/6)。

(4) アンゴラ・モザンビーク関係

アモザンビーク・ニューシ大統領は8日にアンゴラに到着し、3日間の公式訪問を行った。公式訪問の間、ドス・サントス大統領との首脳会談、アンゴラ独立40周年記念式典への出席、アンゴラ在住モザンビーク人コミュニティとの会談、アンゴラ・モザンビークビジネスフォーラムの開催等が行われた。ニューシ大統領は今次訪問に、バロイ外務大臣、モンテイロ内務大臣、コウト鉱物資源・エネルギー大臣、メスキータ運輸・コミュニケーション大臣及び50以上の企業の代表団を同行させた。

イ9日、アンゴラとモザンビークは投資

促進保護協定及び、産業分野における協力に関するMOUに署名した（JA 11/9, 10）。ウ 9日、ルアンダを訪問していたニュシ・モザンビーク大統領は、アンゴラはモザンビークに対し、6千万米ドルの債務軽減措置を行うことを発表。その内、半分以下は債務免除の形式をとり、残りは投資の形式に変換されるとのこと（CM 11/12）。

（5）アフリカのコーヒー生産減

23日、ルアンダにて第55回IACO（全アフリカコーヒー協会）の準備会合として開催された第10回ACRN（アフリカコーヒー調査ネットワーク）総会は、気候変動、コーヒー産業の資金不足及び生産技術の革新の欠如のため、アフリカ大陸におけるコーヒーの生産高は減少していると発表（JA 11/24）。

（6）キンバリープロセス総会

当地にて、17日から20日にかけて第13回キンバリープロセス総会が開催された。同総会にて、キンバリープロセスの議長国がアンゴラからアラブ首長国連邦に移譲された（EX 11/27）。

経済

1 主要経済指標

（1）物価

国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における10月期のインフレ率は年12.4%。昨年同月発表のインフレ率と比較して4.92pp上昇した。月間物価上昇率は1.35%。当月の月間物価上昇率は、過去5年間で最も高い。最も高い伸び率を記録したのはモノ・サービス(1.95%)、家賃・水・電気代及び燃料費(1.91%)、レクリエーション・文化(1.91%)動産・国内部品(1.80%)。

（2）金利

ア 11月30日に開催された第50回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率10.50%で維持することを決定。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は11.66%(前月比0.15%p下落)に引上げ。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金に対する利率)は1.75%で維持。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNAから市中銀行への貸付金利)は12.5%で維持。

（3）為替市場

11月第4週、為替相場はUSD1=AKZ135.985で推移。

2 金融・銀行

（1）ユーロ債

11月第1週、ニューヨークにて、アンゴラのユーロ債を中東やアジア等の400以上の国際的な投資家が買い付けた。金利は年率9.5%で、満期は10年。同ユーロ債に対して、毎年5月12日と11月12日に金利が支払われる。直近の支払いは2016年5月12日。買い注文は、販売額15億ドルの4.7倍に到達。また、同ユーロ債はアンゴラのソブリン格付けに準じて、フィッチにはB+,ムーディーズにはBa2と格付けされている（EX 11/13）。

（2）アンゴラの本年の対外債務

Eaglestone securities社のリサーチによると、本年に入ってから、アンゴラは新規借款を以下の通り結んだ。中国より60億ドル、世界銀行より6.5億ドル、ソシエテ・ジェネラル社より5億ドル、ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行(BBVA)より5億ドル、ゴールドマン・サックスより2.2

億ドル、ジェムコープ・キャピタル社より2.5億。また、11月9日に発行した大統領令によると、スペインのサンタンデル銀行より5億ドルのクレジットラインが供与されることが判明。本年末までに当国の公的負債は、GDP比57%（内ソナンゴルを介して15%）に到達する見込み。なお、2014年には42.2%であった（EX 11/13）。

（3）外貨引き落とし制限

4日、ABANC（アンゴラ銀行協会）は、アンゴラの市中銀行は、海外旅行を企図する顧客に対して、外貨での引き落とし額を減少する方針を維持すると発表した。本件方針は、マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与防止等の、外貨を発行している他国によって課された規制を遵守するために定められたとABANCは述べる（AH 11/5）。

（4）新硬貨の発行

アンゴラの独立40周年記念の取り組みの一環として、BNAは50クワンザ及び100クワンザの硬貨を発行。11月9日より流通開始した（JA 11/9）。

（5）BFA、BPIの収益の70%を占める

2015年の1月から9月の間に、BFA（アンゴラ興業銀行）は自社の利益の50.1%に相当する1億550万ユーロ（156億クワンザ）の収益を上げた。これは、BPI（ポルトガル投資銀行）の同期間の総売上である1億5100万ユーロ（223億クワンザ）の約70%に相当する。BPIの総売上の内、ドメスティックなBPI自体の活動に由来するものは全体の3890万ユーロで、これは全体の25%に相当。BPIの他の子会社であるモザンビークのBCI（商業投資銀行）は、全体の5%に相当する800万ユーロを売り上げた。BPI

の公示した資料によれば、BFAは、ローカル市場の成長の度合いに応じた対応及びシェアの獲得という目的の下、代理店の開店、銀行業務の顕著な人員増強、イノベーティブな商品とサービスの導入、顧客ごとのきめ細かい対応等の業務拡大プログラムの発展を遂げた（EX 11/6）。

（6）銀行取引への税の導入

2016年に、当国政府は、取引される金額の0.1%への課税を導入する見込み。給料の支払い等の高度に人事的な取引は対象外となる。振り込み、ローン、送金、為替に対応した資金移動または流動資産の価値を保持するための措置等の、全ての銀行取引が対象となる（EX 11/6）。

（7）海外業者への支払いの課税措置

2015年7月29日に大統領令第2/15によって導入された「為替業務特例」は、2016年も延長されることが決定した。本件特例は、海外の業者によるサービスの提供への対価の支払いのための海外送金に対して、10%の納税を規定したもの（EX 11/6, DR 7/29）。

（8）二重為替レートのギャップ

IMFによると、キングイラ（路上の両替商）のレートとBNAによる公定レートの拡大した乖離は、継続的な為替市場における不均衡を示している。望ましい為替レートは1米ドル150~175クワンザであるが、現在のクワンザのレートは10~30%、適正レートに比して高い（EX11/13）。

3 IMFの4条協議

（1）IMFによると、アンゴラ経済は2017年に油価下落の衝撃から回復しはじめる見通しであるものの、原油価格の一層の下落等のリスクもある（LS 11/8）。

(2) 予算執行の遅延が、今日アンゴラが直面している主要な財政的リスクであることが、4条協議のレポートにて言及された。同レポートは、予算執行の遅れの主たる原因は公的支出の適切なコントロールの不在であり、過去20年間の最低6回に及ぶ予算執行の遅れは国庫の機能不全のシグナルであると指摘した。執行の遅延は、財政赤字によってやむなく起こったものとして解釈され得るが、公的支出及び財政バランスの不均衡の重大性に対する過小評価を招くと指摘。しかし、予算の執行の遅延は時として、拡張主義的な財政政策が経済に及ぼす影響を和らげ得ることも付け加えた。総需要の増加は、モノとサービスの値上げの形で部分的に供給サイドによって補正され、消費者と政府に影響が転化され得るとした (EX 11/13)。

4 2016年度予算案

(1) 当国の2016年度予算案における総支出は4.3兆クワンザで、経常支出は3.5兆クワンザ、経常赤字は8千億クワンザ。同予算案における公的投資への支出は、2015年度の1.1兆クワンザと比して28.2%減の8156億クワンザ。モノ・サービスへの支出及び経常移転への支出はともに増加。それぞれ前年度比22.7%増の6802億クワンザと、2015年にカットされたガソリン等への補助金の支出の増額を受けた141.9%増の9950億クワンザ。教育と健康分野への支出は総支出の13%で、防衛及び治安維持への支出は総支出の14.4%となる。

(2) 当国政府の累積対外債務は、2016年にGDP比49.7%の308億ドルに到達する見込み。これは、当国のソブリンファンド3つ分に相当する。尚、元本は50億ドル。当

国の法律において、政府の債務と公社の債務の合計は、GDPの60%を超えてはならないと規定されている。2014年末、公的債務マネジメントユニットのデータによると、当国の公社の債務はGDP比10.3%であった (EX 11/6)。

(3) 8月の国庫収入、支出を上回る

財務省のデータによると、2015年8月に国庫に納められた「経常収入及びローン資本」は2100億クワンザで、支出は1900億クワンザ (EX 11/6)。

(4) 州ごとの公共投資予算

2016年度予算案における「公共投資プログラム (PIP)」に対する支出は、2015年度修正予算の5983億クワンザと比して17.7%増加の7044億クワンザ。同予算案におけるルアンダ州に対する支出は1370億クワンザで全州の合計の22.5%を占める。過去4年間で、ルアンダ州への公共投資配分は半分に減少。同予算案において、ルアンダに次ぎ、マランジェ州に574億クワンザ(9.4%)、クワンザ・ノルテ州に532億クワンザ(7.1%)、ベンゴ州に149億クワンザ(2.4%)、ナミベ州に156億クワンザ(2.6%)、ルンダ・ノルテ州に186億クワンザ(3.1%)がそれぞれPIP予算として配分される。マランジェ州への配分の上昇は、カパンダ灌漑への投資(52億クワンザ)及びラウカダム(234億クワンザ)による。財源の76.9%は中央省庁が、23.1%は州政府が負担 (EX 11/20)。

5 予算執行状況

27日、当国国会にて、2015年度修正予算案の第二四半期の執行状況の報告書が承認された。同報告書は、予算案のバランスのとれた執行状況を証明する報告書を承認し

た。石油セクターからの税収減にも関わらず、非石油セクターが同期間における税収の46%に貢献するという目覚ましい結果となった。ダ・シルヴァ財務副大臣（国庫担当）は同報告書に関し、同期間の支出は5758億7800万クワンザで、支出案全体の14%に相当すると述べた。また、人件費については22%が執行され、同科目は予算案の総支出の47%を占める。その他の科目に関し、財への支出は予算の15%、サービスへの支出は21%、社会セクターは9%、経済セクターは14%、防衛・治安維持費については6%（ママ）がそれぞれ執行された。

6 貿易・投資

（1）中国との貿易額減

2015年1月から9月の間、アンゴラと中国間の貿易額は、2014年の同期間比で44.93%減の155億6400万ドル。中国からアンゴラへの輸出は24.34%減の29億3800万ドル相当。中国のアンゴラからの輸入は48.21%減の126億2600万ドル。中国とCPLP（ポルトガル語諸国共同体）間の貿易額は、同期間で25.45%減の764億7700万ドル（JA 11/14）。

（2）ENSAの健康保険ソフトウェア

ENSA（国営労災保険会社）は、「MedNext+」という健康保険のマネジメント用ソフトウェアに2億クワンザ（150万米ドル）を投資。同ソフトウェアによるテクノロジー・プラットフォームは、11月第1週に運営を開始した。ENSAは、予期せぬ病気に対処するための新しいモデルの開発を2014年10月に開始し、2015年10月に完了した。ENSAのコンサルヴェスCEOは、同社は個人・企業の顧客のニーズに応えるために、様々な部品の開発を現在も行っている旨述べた

（EX 11/6）。

（3）ヴィアナ経済特区の状況

17年前の創設以降、ヴィアナ経済特区に対して割り当てられた全ての投資案件のうち、これまでに10%のみが実現した状態であることがリベイロ経営委員によって明らかにされた。投資案件の100%の実現には、1400億クワンザ（10億ドル相当）が必要であるが、今日までにその10分の1のみが活用されているとのこと（EX 11/6）。

7 製造業

輸出に向けた金属加工産業

1年強前に企業活動を開始したカラム社（当国企業）は、2016年5月下旬に予定されている試運転以降、ヴィアナ経済特区において第2工場の稼働を発表。輸出に向け、自動車産業・医療産業及び放射線機器用の金属部品を生産する。同工場は600万米ドルの投資を受け、キャタピラーに納品するためのモーターの部品、トヨタとヒュンダイに納品予定のその他部品、シュナイダー・エレクトリック社に納品するX線装置の銅板、及びダイイチ等に納品する銅線を生産する（EX 11/13）。

8 エネルギー・水・通信

（1）ENDEのプリペイド式メーター

ウアンポにて、1万7千のプリペイド式メーターが、過去2年間のうちにENDE（国営配電会社）によって4万1千の顧客のために取り付けられた（EX 11/6）。

（2）中国企業との電力セクターにおける協力 ア CIF（中国国際基金）とENDEの電力合意

11月3日付けの大統領令により、セメント製造業者であるCIFグループが50メガワットの電力を電力網に供給することが決定。ENDEが向こう10年に渡りCIFから電力を購入することを承認するものであるが、価格等は明かさ

れていない。現在、ルアンダにおいては電力が 400 メガワット不足しており、本件合意は現在構築中の発電プロジェクトが稼働するまで有効である。

イ ソヨの複合サイクル発電所は、CMEC(中国機械工程)が現在建設中。9 億米ドル以上の国家支出を受けた本件計画は、2017 年以降、ルアンダとアンゴラ北部に電力を供給する(JA 11/15)。

(3)モヴィセル、ベンゲラにて4G開始

モヴィセル社は、ベンゲラ州にてすでに4G回線サービスを提供しており、インターネット網の拡大及びデータ通信の面でユーザーは恩恵を受けるであろうと発表した(EX 11/20)。

9 石油・LNG・鉱物

(1) ガス田査定とロビト精油所

11月5日、イタリアのENI社とソナンゴル社が、最大1.5ギガワットの電力を生産可能なガス田の査定プロジェクトを完了させる合意に達した。数ヶ月中に査定プロジェクトは完了するとしながらも、具体的な日付は明かされなかった。本件プロジェクトは、コンゴ川下流域のガス田をカバーする。また、同合意は、ENI社とソナンゴル社が、ロビト精油所プロジェクトの開発の上でも協調することも盛り込んでいる(11/5 RT)。

(2) 石油関連業者の現状

様々な石油産業の企業が、コスト削減のために人員解雇や減産等に追い込まれていると、AECIPA(アンゴラ石油産業サービス提供企業協会)のデ・ブリト氏は語った。一方で今般の危機は、業務の効率化に資するとも述べた(EX 11/16)。

(3) アンゴラ・コンゴ(共)の共同油田
ア 28日、ルアンダにて開催されたパイロ

ット委員会において、当国のヴァスコンセーロス石油大臣は、アンゴラとコンゴ(共)に跨がるリアンズィ鉱区は、日量4万バレルの原油を産出する見込みと発表。既に、予定生産量は達成されており、両国はプロジェクトの進捗状況に満足していると同大臣は語った。

イ 当該鉱区は、外洋の深海1000mに位置し、面積は70km²。開発プロジェクトへの投資額は20億ドルで、7千万バレルの原油が埋蔵していると予想される。両国の国境に位置しているため、公的機関が全プロジェクトのフォローのために設置された(JA, 11/29)。

(4) ダイヤモンドの輸出額

2015年10月期、当国のダイヤモンド輸出額は昨年同月と比較し40%以上減少し8630万米ドル。輸出量は17%減の62万4000カラットで、平均価格は1カラット138米ドル(EX 11/27)。

10 農業・漁業

ベンゲラとナミベの漁獲高目標

ベンゲラ州とナミベ州は、漁船不足と材料の輸入難にも関わらず、併せて本年15万トンの漁獲高を目標とする(JA 11/6)。

11 交通・物流・建設

ルアンダ港・ロビト港の流通減

(1) 2015年第一四半期、ルアンダ港の積み荷の扱量は、前年同期間と比較して4%減の18万3170トン記録。コンテナの扱量は14%減の約40万5185TEU。

(2) ロビト港は更に減少幅が大きく、積み荷の扱い量は2015年第一四半期において前年同期間比で30%減(SE 11/26)。

12 サービス業

TAAGとLAMの経営合意

TAAG（アンゴラ航空）と LAM（モザンビーク航空）が、2 カ国の顧客にとって支払いやすい価格でサービスを提供するため、経営合意を結んだ（EX 11/20）。

13 ビジネス環境

当国民間企業の経営実態

INE（国家統計院）によると、INEに登録された当国の 116894 社の企業の内、34.1%が営業活動をしている一方、大多数の 64.4%の企業が創業以来の企業活動を維持しているものの何らかの経営上の問題を抱えているとされる。1.4%の企業が、機材の故障及びその他要因により営業停止状態にあり、0.1%が解体されている（EX 11/27）。

JA: Jornal de Angola, AP: Angop, EX: Expansão, AH: Angola Hub, RT: Reuter, LS: Lusa, DR: Diário da República, CM: Correio da Manhã, SE: Semanário Económico,